

3 月度の市場動向について

販売用資料

2023.4.5

長期投資家の皆さまへ

3 月に入り米地銀のシリコンバレー銀行（SVB）が突如の破綻。米金融監督当局は金融システム上の不安拡大を食い止めるべく、即座に預金の全額保護を表明して深刻な混乱は回避されていますが、ほぼ同じタイミングで今度はクレディ・スイス（CS）の経営不信がクローズアップされ、市場はリーマンショック後に世界を襲った金融危機再来を意識せざるを得ない状況となり動揺が高まりました。CS はグローバルに事業展開する世界的に大規模な金融機関で、米地銀の問題とはインパクトが桁違いです。スイス中央銀行は間髪入れず、同国最大の UBS による救済合併へと導きました。

金融機関の経営への不信は一般事業会社とは別次元で、金融システム全体が滞るリスクを孕み、経済活動の根幹を揺るがしかねません。かつてのリーマン危機後の大混乱の体験知は、世界的な金融監督機能強化を通じて、国際金融システムの規制とリスク管理厳格化に反映されて来ました。今般の SVB 破綻や CS の信用不安顕在化に際しても、当該国の金融当局は金融機関間の相互不信連鎖を最大リスクと認識して、その回避に向けた断固たる意志を示す対応を実践したと言え、この先 CS 級の大銀行への不信が拡大したとしても、どの国の金融当局も同様な緊急措置で対処して、金融システム上の不信連鎖をとことん断ち切ろうと尽力するはずで、過去の学習効果は十分に発揮されていると考えられます。そうした一連の対応に市場は安心感を高め、3 月後半からのマーケットは動揺後の悲観から俄かに楽観へとムードが変わってリバウンドしています。

SVB 破綻の煽りを受けて預金流出が拡大した米中堅地銀のシグネチャー銀行が一気に破綻へ追い込まれましたが、当社「セゾン資産形成の達人ファンド」のポートフォリオ内で同行へ投資していたことで、ファンド全体における約 0.2%の損失インパクトが発生しました。事象の詳細はポートフォリオマネジャー瀬下によるレポートでお伝えしていますが、当社がグローバル運用を続ける上で重要視している分散の徹底が、しっかりと機能したと考えています。ファンドの運用者が分散ポートフォリオを標榜するのは、こうした損失リスクを軽減させるためですが、それは投資対象の選択判断を誤る可能性を常に考慮しているからでもあります。プロも判断ミスを犯します。それを前提としてポートフォリオ管理を厳格に行う。これがプロフェッショナルの規律であり、誤りを認識したら速やかにそれを受容して検証し、最善対処へ尽力することもプロの規律です。

「セゾン資産形成の達人ファンド」における今般の事象の損失インパクトは限定的で、当ファンドの恒常的な運用方針の中で充分リカバリー可能と判断していますが、長期投資を続ける限りにおいて相応な損失可能性（リスク）は所与であり、それを長期的リターン源泉としてコントロールして行くのが資産運用（アセットマネジメント）です。今回も「セゾン号」は分散投資を徹底させて、資産運用機能を充分発揮させています。ご安心ください。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で金融引き締めが続くなかでも、景気が底堅く推移するとの見方が広がったほか、中国で製造業と非製造業の景況感を示す指数（PMI）が予想以上に上昇したことを受けて中国景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しましたが、その後は米国で金融引き締めへの警戒が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国でシリコンバレーを中心に事業を展開するシリコンバレーバンクと暗号資産関連の取引で知られるシグネチャーバンクが相次いで破綻したほか、スイスの金融大手クレディ・スイスを巡る信用不安が高まったことを受けて金融システムが不安定になることへの警戒が広がって下落しました。

終盤にかけては、クレディ・スイスをスイスの金融最大手 UBS が買収した際に、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になったことを受けて不安が広がる局面はあったものの、その後はイエレン米財務長官の発言を受けて金融システムが不安定になることへの警戒が和らいで上昇に転じ、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて終盤まで上昇基調となりました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	75.67	-1.79%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1986.2	+7.18%

金融引き締めの影響で一部の銀行が破綻するなど金融システムに脆弱さが見られているものの、物価の上昇が続いていることから、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は引き続き金融引き締めを行っています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

販売用資料

2023.4.5

2

米国株式

米国の株式市場は上昇しました。

序盤、ISM 非製造業景況指数が予想ほどには低下しなかったことなどを受けて金融引き締めが続くなかでも、景気が底堅く推移するとの見方が広がって上昇しましたが、その後はパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて金融引き締めへの警戒が高まって下落しました。

中盤にかけては、暗号資産を扱うシルバークート銀行が自主的な清算を発表したほか、シリコンバレーを中心に事業を展開するシリコンバレーバンクと暗号資産関連の取引で知られるシグネチャーバンクが破綻したことを受けて金融システムが不安定になることへの警戒が広がって下落しました。

終盤にかけては、大手銀行 11 行が預金流出への不安が広がっていた中堅銀行ファースト・リパブリックに預金を預け入れると発表して安心感が広がって上昇する局面はあったものの、シリコンバレーバンクの親会社である SVB ファイナンス・グループが連邦破産法 11 条の適用を申請したと報じられたことを受けて不安が広がり、下落基調が継続しました。

終盤、イエレン財務長官が、議会証言で預金の全額保護などの措置を講じる可能性があるとの考えを示したことを受けて金融システムが不安定になることへの警戒が和らいで上昇に転じ、その後は連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が 0.25%引き上げられたものの、声明の文言が変更されたことを受けて金融引き締め観測が後退し、堅調に推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33274.15	+1.89%
S&P500（米ドル）	4109.31	+3.51%
ナスダック総合指数（米ドル）	12221.91	+6.69%

2 月の中古住宅販売件数は、前年比では 22.6%減少したものの、前月比では 2022 年 1 月以来約 1 年ぶりに増加し、価格の中央値が前年比で -0.2%と小幅ではあるものの約 11 年ぶりに前年を下回るなかで、需要の底堅さが確認されました。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツやフランスが上昇し、英国が下落しました。

序盤、米国や中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、米国で金融引き締め観測が強まったことから方向感のない展開となりました。

中盤にかけては、米国で金融システムを巡る不安が広がるなかで、経営が不安視されていたスイスの金融大手クレディ・スイスが年次報告書の公表を延期したことを受けて不安が広がり、軟調に推移しました。

中盤には、筆頭株主が追加出資を見送ったと報じられたことをきっかけにクレディ・スイスを巡る信用不安が一段と高まったことを受けて軟調な展開が続き、その後は、欧州中央銀行（ECB）が予想通り政策金利を 0.50%引き上げたものの、ラガルド ECB 総裁が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と述べたことを受けて金融引き締め観測が後退して底堅く推移しました。

終盤にかけては、スイスの金融最大手 UBS がクレディ・スイスを買収したものの不安は収まらず、その後はスイスの金融当局が、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になると発表したことを受けて一段と不安が広がる局面はあったものの、この措置は例外的との認識が広がったことから、落ち着きを取り戻して上昇に転じました。終盤にはドイツ銀行が一部の社債を早期償還すると発表したことをきっかけにドイツ銀行を巡る不安が広がって下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻して上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15628.84	+1.72%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7322.39	+0.75%
英 FT100 指数（英ポンド）	7631.74	-3.10%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11106.24	+0.07%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	153.83	-0.48%

1 月のユーロ圏生産者物価指数はエネルギー価格が大きく下落したことを受けて前月比で -2.8%と予想以上に低下したものの、エネルギーを除くすべての項目が上昇しており、物価上昇圧力が根強いことがうかがえます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業と非製造業の景況感を示す指数（PMI）が予想以上に上昇し、中国景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に堅調な展開となり、その後は米国景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、為替が対ドルで円安基調となったことを背景に上昇しました。

中盤にかけては、米国でシリコンバレーを中心に事業を展開するシリコンバレーバンクと暗号資産関連の取引で知られるシグネチャーバンクが破綻したことなどをを受けて、金融システムが不安定になることへの警戒が高まるなかで、為替市場で円高が進行したことを背景に下落し、その後はスイスの金融大手クレディ・スイスの経営不安が広がったことを背景に軟調に推移しました。

終盤にかけては、スイスの金融当局が、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になると発表したことをを受けて一段と不安が広がって下落する局面はあったものの、その後はイエレン米財務長官が、金融不安が広がった場合に預金の全額保護などの措置を講じる可能性があるとの考えを示したことを受けて金融システムが不安定になることへの警戒が和らいで上昇に転じ、東京証券取引所が、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る上場企業に対して、株価水準を引き上げるための具体策の開示を求めると報じられたこともあり、終盤まで上昇基調となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28041.48	+2.17%
TOPIX[東証株価指数]	2003.50	+0.51%
MSCI Japan 指数（円）	1219.68	+0.59%

1 月の経常収支は、円安や資源価格の上昇により貿易赤字が拡大して比較可能な 1985 年以降で最大となる 1 兆 9766 億円の赤字となりましたが、米国や欧州での金利の上昇などを背景に第一所得収支は前年比で 18.1%増加しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港が上昇し、オーストラリアが下落しました。

序盤、オーストラリアで 10-12 月期国内総生産（GDP）の前期比の伸びが予想を下回ったことを受けてオーストラリア経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、中国で製造業と非製造業の景況感を示す指数（PMI）が予想以上に上昇し、中国景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて香港を中心に上昇しました。その後は、中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少したことを受けて中国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退して香港が下落しましたが、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が政策金利を 0.25%引き上げた後の声明で政策金利の引き上げサイクルが終了に近づいていることを示唆したことを受けてオーストラリアが底堅く推移しました。

中盤にかけては米国や欧州で金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことを受けて下落しましたが、その後は新たに就任した中国の李首相が記者会見で経済の回復に自信を示したことや中国の 1-2 月の小売売上高が堅調な伸びとなったことが確認されたことを受けて香港は底堅く推移しました。

終盤、スイスの金融当局が、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になると発表したことを受けて不安が広がって香港の金融セクターが大きく下落する局面はあったものの、この措置は例外的との認識が広がったことから、すぐに落ち着きを取り戻し、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1322.72	-0.21%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7177.754	-1.11%
香港ハンセン指数（香港ドル）	20400.11	+3.10%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3258.90	-0.11%

オーストラリア準備銀行のロウ総裁は講演で利上げ停止が適切になる時期が近づいていると述べ、昨年 5 月以降、10 回の会合で合わせて 3.50%引き上げられた政策金利の引き上げサイクルが終了に近づいていることを示唆しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

販売用資料

2023.4.5

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国や台湾などが上昇し、ブラジルなどが下落しました。序盤、中国で国家统计局発表の製造業と非製造業の景況感を示す指数（PMI）と民間発表の製造業の景況感を示す指数（PMI）が予想以上に上昇し、中国景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しました。

その後は、中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少したことを受けて中国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「データ次第で政策金利引き上げペースを加速する用意がある」と述べたことを受けて米国の金融引き締めへの警戒が強まって下落しました。

中盤にかけては、米国や欧州で金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことを受けてリスクを回避する姿勢が強まって下落したものの、その後は新たに就任した中国の李首相が記者会見で経済の回復に自信を示したことや中国の1・2月の小売売上高が堅調な伸びとなったことを受けて中国が底堅く推移しました。

終盤、スイスの金融当局が、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になると発表したことを受けて一段と不安が広がって下落する局面はあったものの、その後は米国で金融システム混乱への懸念が後退したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	990.28	+2.73%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	101882.20	-2.91%
中国上海総合指数（中国元）	3272.860	-0.21%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2476.86	+2.65%
台湾加権指数（台湾ドル）	15868.06	+2.35%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58991.52	+0.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	76100.17	-2.10%

中国では経済再開を受けて1・2月の小売売上高が前年比で+3.5%となったものの、2月の消費者物価指数は前年比で+1.0%と低い伸びに止まり、いまだ中国経済に世界の景気や物価を加速させるほどの力強さがない様子が見え隠れします。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国を中心に金融引き締め観測が強まって軟調に推移する局面はあったものの、中盤以降は米国や欧州で金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まったほか、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「データ次第で政策金利引き上げペースを加速する用意がある」と述べたことを受けて金融引き締めへの警戒が強まって下落しました。

中盤にかけては、シリコンバレーを中心に事業を展開するシリコンバレーバンクと暗号資産関連の取引で知られるシグネチャーバンクが相次いで破綻したことを受けて金融システムが不安定になることへの警戒が高まって安全資産としての需要が高まったほか、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するとともに、FRB が年内にも政策金利の引き下げを行うとの見方が広がって上昇しました。

終盤にかけては、金融システムが不安定になることへの警戒は和らいだものの、景気の先行きに対する不透明感が高まったことを背景に堅調に推移し、その後はスイスの金融大手クレディ・スイスを巡る信用不安が広がったことを背景に堅調な展開が継続しました。

終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25% 引き上げられたものの、声明の文言が変更されたことを受けて金融引き締め観測が後退して堅調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.468% 付近	-0.452%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まったことを背景に軟調に推移する局面はあったものの、中盤にかけてはスイスの金融大手クレディ・スイスを巡る懸念が広がるなかで、米国でも金融システムが不安定になることへの警戒が高まって米国債が上昇したことを受けて上昇しました。

中盤には、欧州中央銀行（ECB）が予想通り政策金利を 0.50% 引き上げたものの、ラガルド ECB 総裁が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と述べ、金融引き締め観測が後退したことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけては、スイスの金融最大手 UBS がクレディ・スイスを買収したものの不安は収まらず、その後はスイスの金融当局が、クレディ・スイスが発行していた特定の社債が無価値になると発表したことを受けて一段と不安が広がって安全資産としての需要が高まって上昇する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻して下落しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.292% 付近	-0.359%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて軟調に推移したものの、中盤に、米国で金融システムが不安定になることへの警戒が高まるなかで金融引き締め観測が後退して米国債が上昇したことを受けて上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.351% 付近	-0.154%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことを受けて、先行きに対する不透明感が高まって米国で金融引き締め観測が大きく後退してドルが下落し、ユーロが上昇しました。円はドルとの金利差が拡大するとの見方が後退したことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けてドルが上昇して円安ドル高となったものの、中盤にかけては米国で金融システムが不安定になることへの警戒が高まり、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するとともに、FRB が年内にも政策金利の引き下げを行うとの見方が広がってドルが下落する一方で、ドルとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ドル安となりました。

中盤には、米国で金融システムが不安定になることへの警戒が和らぐ局面はあったものの、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことを背景に金融引き締め観測が後退して米国と日本の金利差が縮小するとの見方が強まったことから、円高ドル安基調が継続し、その後もスイスの金融大手クレディ・スイスを巡る信用不安が広がったことを背景に低金利通貨の円が上昇して一段と円高ドル安となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落し、一段と円高ドル安となる局面はあったものの、その後は次第に金融システムが不安定になることへの警戒が和らぐなかで円が下落したことから、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円は対ユーロでほぼ変わらずとなりました。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まったことを背景に、ドルとの金利差拡大観測が高まった円が下落して円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、米国で金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことをきっかけに景気の先行きに対する懸念が広がって金融引き締め観測が後退したことを受けて、ドルとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ユーロ安となりました。

中盤には、欧州中央銀行（ECB）が予想通り政策金利を 0.50% 引き上げたものの、ラガルド ECB 総裁が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と述べ、金融引き締め観測が後退したことを受けてユーロが下落して円高ユーロ安となり、その後はスイスの金融大手クレディ・スイスを巡って信用不安が広がったことを背景に低金利通貨の円が上昇して一段と円高ユーロ安となりました。

終盤には、米国で金融引き締め観測が後退したことを背景にドルが下落する一方で金融引き締めが続くとの見方が根強いユーロが上昇し、次第に金融システムが不安定になることへの警戒が和らぐなかで円が下落したことから、円安ユーロ高となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	132.86	-2.43%（円高）
ユーロ（円）	144.09	+0.07%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0839	+2.49%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

1

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2023 年 3 月 31 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融不安が広がって下落する局面はあったものの、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇。

【債券市場】金融不安が広がって安全資産としての需要が高まったほか、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇。

【為替市場】ドルが下落してユーロが上昇。円はドルとの金利差拡大観測が後退して上昇し、対ドルで円高、対ユーロでほぼ変わらず。

【投資スタンス】今月は、中盤に債券ファンドの売却と株式ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが欧州株式と太平洋地域の株式に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円高、対ユーロで円安となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

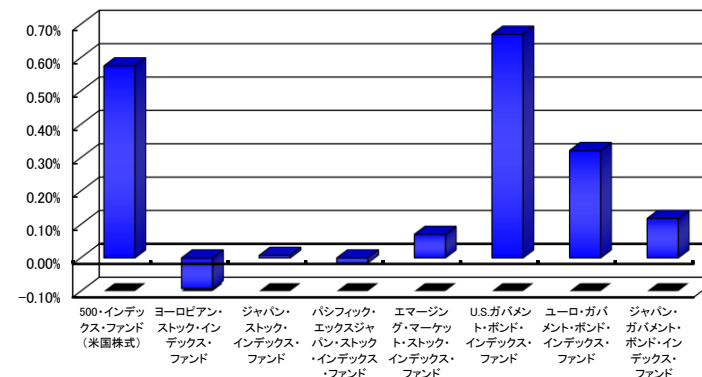
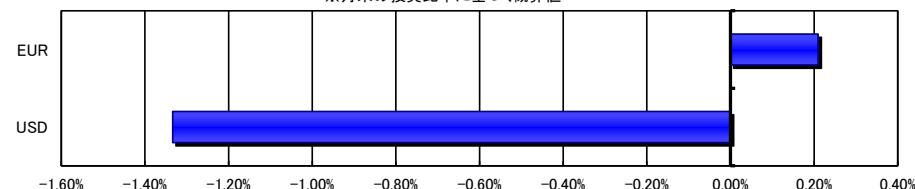


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

2

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

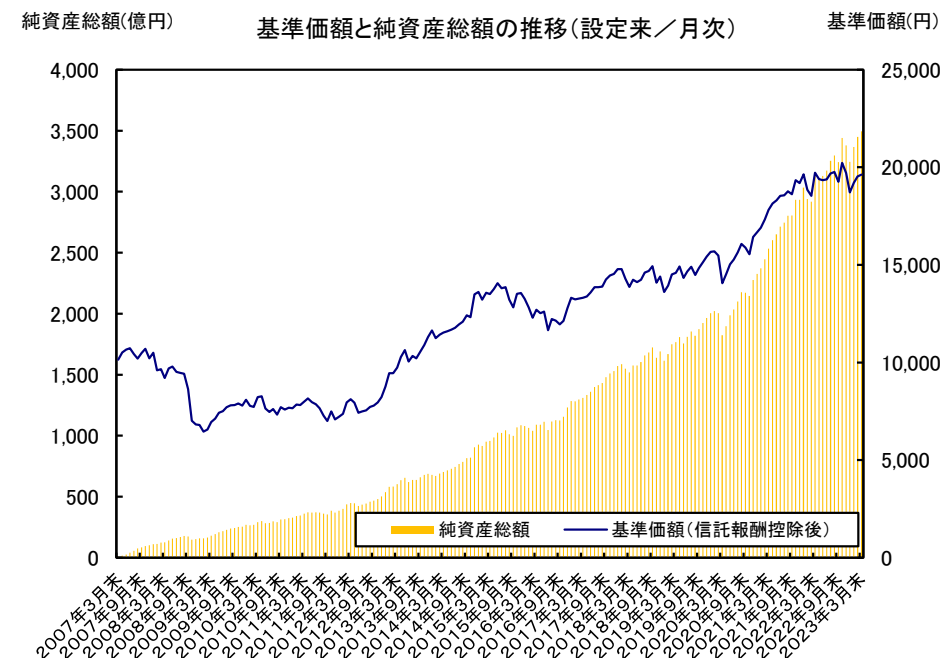
2023 年 3 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,620円
純資産総額	3,495.2億円
設定来騰落率	96.20%
過去1ヶ月間の騰落率	0.49%
過去6ヶ月間の騰落率	1.91%
過去1年間の騰落率	-0.53%
過去3年間の騰落率	39.52%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2023 年 3 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

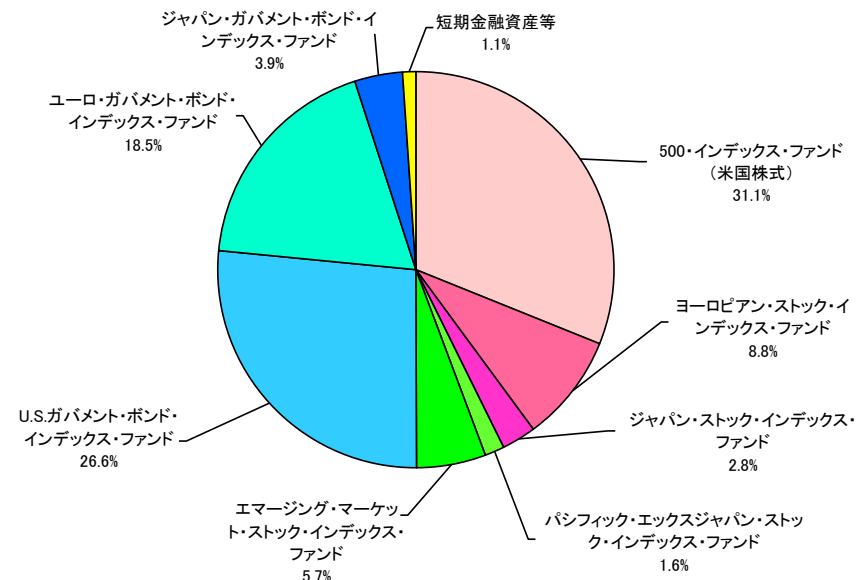
Ⅱ：ファンド資産の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.9%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

資産配分状況（2023年3月31日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

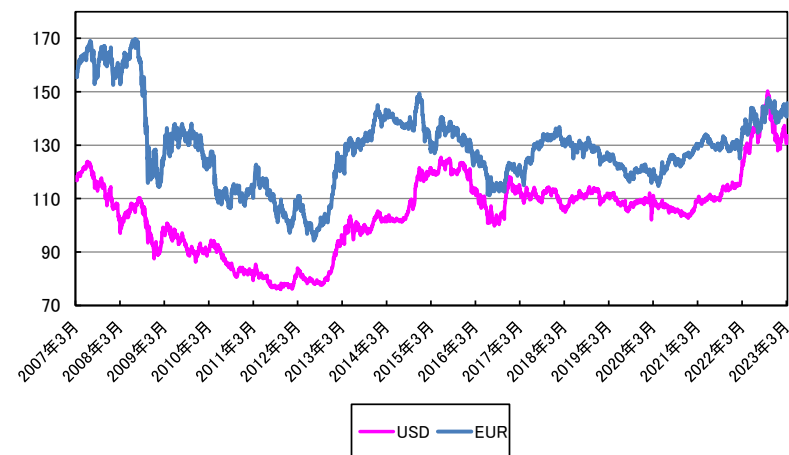
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
2023年2月28日	136.33	144.61
2023年3月31日	133.53	145.72
変化率（設定来）	13.87%	-6.04%
変化率（3月度）	-2.05%	0.77%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2023年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 3 月 31 日現在の値

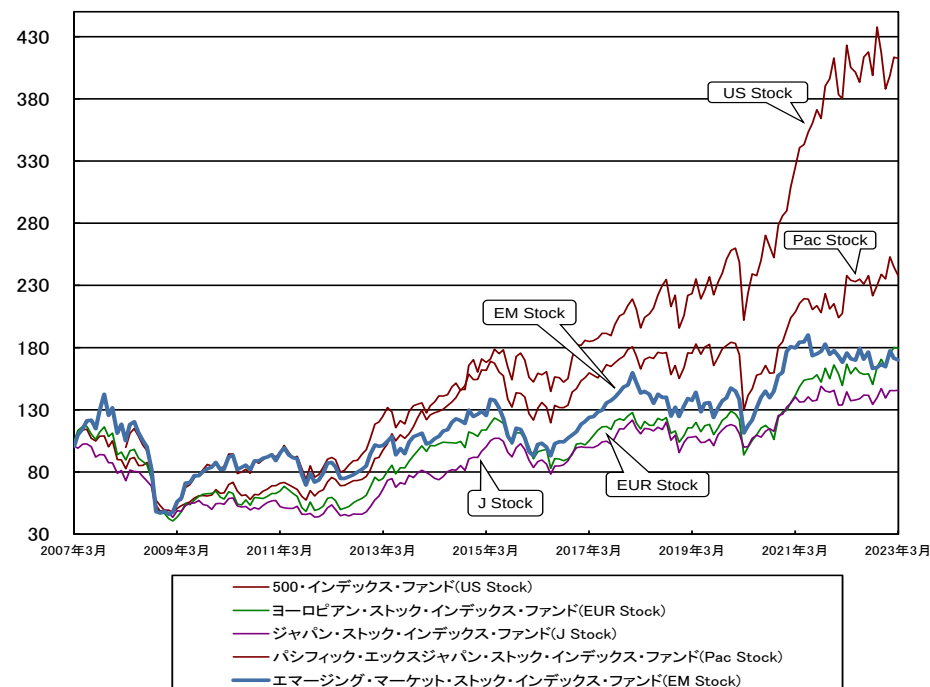
500・インデックス・ファンド（米国株式）	412.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	179.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	145.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	237.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	170.1

2023 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2023 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	99.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	99.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	99.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

6

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 3 月 31 日現在の値

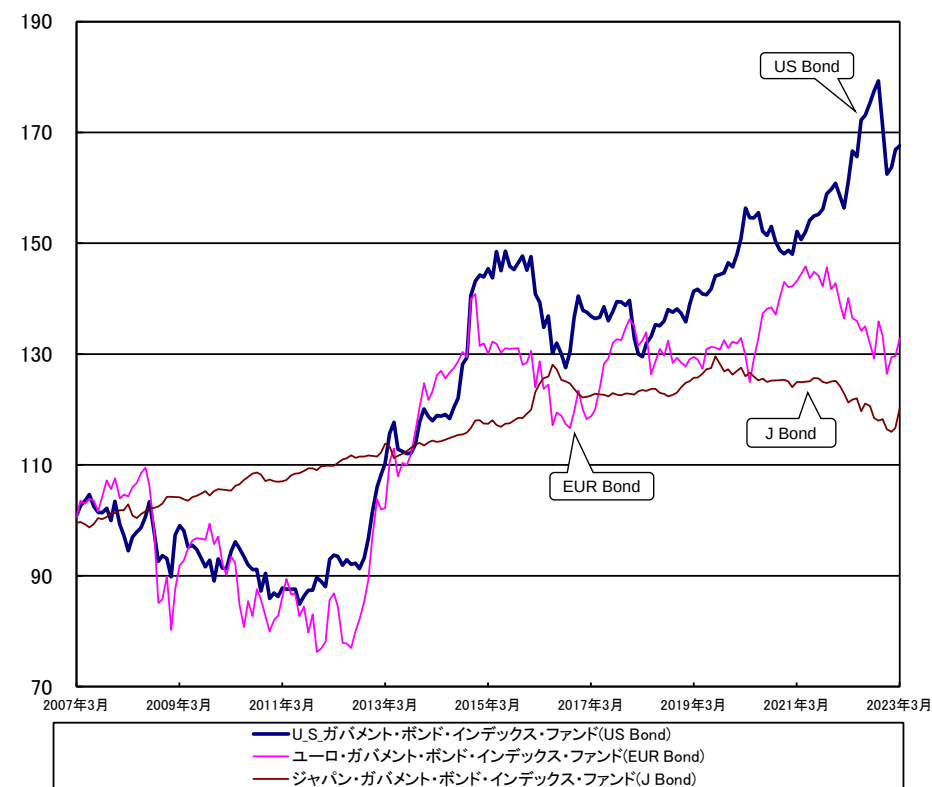
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	167.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.2

2023 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2023 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1 口単位 ※販売会社により 1 円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2023.4.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。